

## 「宇都宮市の行政改革に対する提言書」の概要について

項目（ページ）	提言（概要）	大綱への反映
1 行政改革のこれまでの評価と今後のあり方について（1ページ）	<p>① 宇都宮市では、これまで様々な行政改革の取組により、市民サービスの向上を推進してきた。その結果、施策・事業に対する市民の「満足度」は向上しており、これまでの行政改革の取組は一定の成果を上げていると評価できる。今後とも「市民重視」を基本とした、これまでの行政改革の取組をより一層推進すべきである。</p> <p>② 社会構造が変化中、改めて、行政改革を「うつのみやを更に発展させていくために取り組むもの」と定義すべきである。すなわち、「うつのみやが持つ社会資源全体を視野に入れた改革」という視点を取り入れ、それらの資源を「輝かせる」ための改革に取り組むべきである。</p>	「基本的な考え方」に反映
2 改革の基本的な方向性について（2～3ページ）	<p>(1) 多様な主体・資源との交流・連携</p> <p>① 「うつのみやのさらなる発展」を支えていくためには、行政・民間を合わせた多様な主体が持つ人材、ノウハウ、資金、すなわち「うつのみやが持つ社会資源全体」が、相互に交流し連携し合う「多角的・多面的なネットワーク」の「核」としての役割を市が担い、それらの有効活用に取り組むことが必要である。</p> <p>② 「うつのみやが持つ社会資源全体」を「輝かせる」ため、「短期・集中的」な視点に加え、持続可能な都市を築いていく上での「布石」として、「長期的」な視点も踏まえながら、多様な主体・資源の育成・活性化に向けた環境整備や、それらが相互に交流し連携し合うための「仕組みづくり」にも、速やかに取り組まれない。</p> <p>(2) 最適なサービスの確立</p> <p>③ 宇都宮市が、将来にわたって「市民満足の向上」を実現していくためには、行政と多様な主体との「適切な役割分担」を踏まえながら、「資源配分の最適化」に取り組んでいかなければならない。</p> <p>④ すなわち、それは、「市民重視」の前提のもと、社会経済環境や市民ニーズを踏まえながら、「一律から集中」、「公から民」、「現金給付から事業給付」などの手法により、サービス提供や経営資源の投入を「シフト」させていくことであり、それらを通じて不断に「最適なサービス」を希求することである。</p> <p>(3) 市民の納得・共感に向けた努力</p> <p>⑤ 「多様な主体との交流・連携によるまちづくり」や「最適なサービスの確立」に取り組む過程では、一時的に、市民と行政が「痛み」を共有し、共に「努力」しなければならない場面が生じることもある。</p> <p>⑥ ただし、その前提として、様々な属性・背景をもつ市民が、十分な情報のもとで、納得・共感することが求められることから、市にはそのための努力が求められる。</p>	「基本的な考え方」及び「方向性」に反映
3 求められる取組について（4～5ページ）	<p>① 「協働によるまちづくりの推進」について、地域の役割が増大する中であっても、地域が自ら考え、納得した上で進めるまちづくりを実現するためには、様々な活動主体が有機的に連携し、相互に交流し合う「活力に満ちたネットワーク」の構築が望まれる。</p> <p>② 「多様な人材の活用」について、市民の「活力」と行政の「公共性」に、大学などの高等教育機関の「専門性」が加わることで、より効果的にまちづくりを進めることができる。</p> <p>③ 「民間活力のさらなる活用」について、今後も積極的に推進すべきと考えるが、その際には、民間と行政の特性を意識しながら、それぞれが担うべき役割をより一層、明確にすることが必要である。</p> <p>④ 「公共施設のマネジメント」について、将来のまちづくりを見据えた「施設の適正配置」や、高機能化・多機能化に向けた「施設の再編・統廃合」、施設の長寿命化による「ライフサイクルコストの低廉化・平準化」に取り組む必要がある。</p> <p>⑤ 市民サービスの向上や経費の削減、内部事務の効率性の向上に向け、「ICT（情報通信技術）の活用」に、引き続き取り組むべきである。</p> <p>⑥ 「職員数の適正化」について、市民に理解・信頼される組織を構築するためには、「選択と集中」の考え方のもと、必要な職員数を適正に配置するべきである。</p> <p>⑦ 「職員の意識改革」について、効果的で効率的な行政経営を確立し、推進するためには、その担い手である職員自身の変革が必要となる。職員一人ひとりが、豊富な知識と戦略的な思考に基づき、「前向き」に「やる気」を出して、自らの職務に向き合えるよう、職員の資質・活力の更なる向上を期待したい。</p> <p>⑧ 「行政改革の着実な実行」について、取組の推進に当たっては、成果を着実にあげ、成果を適正に評価することが必要である。</p> <p>⑨ 「市政情報の発信」について、市民満足度の向上に向けては、行政の取組に対する市民の関心を高めることがまずは必要であり、その取組が身近に感じられるよう、立案・実行・評価のあらゆる場面で、行政は「わかりやすさ」を意識するとともに、丁寧に伝えるよう、更に努力するべきである。</p>	今後、具体的な取組を検討
4 懇談会開催経過（6ページ）	—	—
5 懇談会委員名簿（7ページ）	—	—